(様式2)

**事業計画書**

1.応募者の概要等

(1)応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | | | | | | | |
| 商号又は名称(カナ) |  | | | | | | | | |
| 代表者役職 |  | | | | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | | | | |
| 郵便番号 |  | | | | | | | (ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください) | |
| 本社所在地 |  | | | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | | FAX番号 | |  |
| Webページアドレス |  | | | | | | | | |
| 担当者の役職及び氏名 | 役職 |  | | | | | 氏名 | |  |
| 担当者メールアドレス |  | | | | | | | | |
| 資本金･出資金 |  | | | | 円 | | | (1円単位で記載。個人事業主の場合、記載不要です) | |
| 従業員数 |  | | | | | | | | |
| 創業･設立日(西暦) |  | | | | | | | | |
| 主たる業種(日本標準産業分類 中分類) | コード |  |  | 名称 | |  | | | |

(2)経営状況表(直近2期分の実績)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | (前期)  20　　年　　月～20　　年　　月 | (前々期)  20　　年　　月～20　　年　　月 |
| ①売上高 | 円 | 円 |
| ②経常利益 | 円 | 円 |
| ③当期純利益 | 円 | 円 |

※個人事業主の場合は、青色申告決算書(損益計算書)で以下の費目(丸数字は所得税申告決算書の該当番号)が該当します。

　　　売上高＝売上(収入)金額(①)、経常利益＝差引金額(㉝)＋利子割引料(㉒)、当期純利益＝所得金額㊺

2.事業内容(枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です)

(1)事業者区分

|  |  |
| --- | --- |
| いずれか1つを選択してください | 事業者区分 |
| □ | 中小企業 |
| □ | 小規模事業者【優先的に採択】 |

(2)事業計画名(体言止めで30字以内)(※)採択された場合、ホームページ上で公表いたします。

|  |
| --- |
|  |

(3)企業概要

　※経歴や沿革、許認可の状況、営業日数･時間、従業員規模、現在の事業内容、商品･サービスの特徴(強みなど)、事業ごとの売上比率、商圏、経営理念など

|  |
| --- |
|  |

(4)具体的な内容

　※主にこの内容を審査します。(記載の分量で判断するものではありません。)

　※必要に応じて画像や図表を用いながら、内容を具体的かつわかりやすく記載してください。(必ずしも全ての項目を記載しなければならないわけではありませんが、体系的に整理されていることで、わかりやすい事業計画となります。)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1.補助事業に取り組む背景  **※社会情勢、顧客ニーズの変化、市場の動向、競合の状況、現状における課題、それらを踏まえ今回新たに補助事業に取り組む理由など**  2.補助事業の具体的内容  **※新たに取り組む事業の内容及び必要とする経費のほか、想定する顧客層、価格、他社との比較、コロナ感染症対策に取り組む必要性など、実施する事業について具体的に記載してください。**  **※ウェブサイト構築費を計上する場合は、構築するECサイトの内容、販売する商品、価格、数量、積算根拠等について記載してください**  **※オンライン展示会・オンライン商談会等関連費を計上する場合には、展示会･商談会･セミナー名、実施主体、内容(テーマ)、積算根拠、参加者等について記載してください。**  **※検査費、コロナ対応人件費を計上する場合には、内容、積算根拠内訳等について記載してください。**  3.Eコマース送料の内容(Eコマース送料を計上する場合のみ記載)  ①事業計画認定申請時点でのECサイトに対する実施状況  **※ここで確認しているECサイトは、自社で内容問わず、電子商取引を活用したショッピングモール型･自社サイト型･オークションサイト･フリマサービス等ウェブサイトによる販売事業を行っているものとします。Eコマースを活用しない電話･FAXによる通信販売、実店舗、カタログ販売等の販売は含みません。**  **※申請日時点でECサイトを活用した販売事業を実施している場合は、Ｅコマース送料の申請はできません。**   |  |  | | --- | --- | | いずれか1つを選択してください | 事業者区分 | | □ | 事業計画認定申請時点でECサイトを活用した販売事業を実施している | | □ | 事業計画認定申請時点でECサイトを活用した販売事業を実施していない |   ②Eコマース送料の内訳  **※販売する商品、価格、数量等を踏まえ、発送方法の概要、積算根拠等を記載してください。**  4.導入後に見込まれる効果  **※効果測定可能な具体的な数値目標・指標及び達成時期、目標・指標に対する費用対効果など** |

(5)補助事業の実施場所

(※)実施場所は、山形県内に限ります。複数の設置場所がある場合には、適宜行を追加して、すべての設置場所を記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 実施場所名 |  |

3.これまでに交付を受けた補助金等の実績説明

　「山形県中小企業スーパートータルサポ補助金」及び「山形県中小企業パワーアップ補助金」について、過去に採択されたことがある場合は、採択された年度とメニュー(いずれか一つを選択)、事業計画名を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| □ | 平成29年度～令和4年度に実施した「山形県中小企業スーパートータルサポ補助金」及び「山形県中小企業パワーアップ補助金」に**採択されたことがある。**   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 採択  年度 | メニュー | 事業計画名 | |  | 中小企業スーパートータルサポ補助金  □設備投資等促進事業  □小規模事業者持続的発展支援事業  中小企業パワーアップ補助金  □経営強靭化支援事業  □オンライン化促進支援事業  □新事業転換促進支援事業 |  |   ※複数ある場合は適宜行を追加してください。 |
| □ | 平成29年～令和4年度に実施した「山形県中小企業スーパートータルサポ補助金」及び「山形県中小企業パワーアップ補助金」に**採択されたことはない。** |

4.経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分注１ | (A)事業に要する経費  (税込) | (B)補助対象経費  (税抜) | (C)補助金交付申請額注2、3  ＝(B)×補助率以内 | | | | (E)積算基礎注4  ＝(A)の内訳 |
| (D)補助率 | 1 | / | 2 |
| ウェブサイト関連費注4 |  |  |  | | | |  |
| オンライン展示会･  オンライン商談会等関連費 |  |  |  | | | |  |
| 検査費注5 |  |  |  | | | |  |
| Eコマース送料注5 |  |  |  | | | |  |
| コロナ対応人件費注6 |  |  |  | | | |  |
| 合　計 | (A) | (B) | (C)注2、7 | | | |  |
|  |  | ,000 | | | |

注1.経費区分ごとに(Ａ)事業に要する経費、(Ｂ)補助対象経費、(Ｃ)補助金交付申請額、(Ｅ)積算基礎を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注2.(Ｃ)欄は、50万円以内である必要があります。

注3.(Ｃ)欄には0円を記載しないでください。(Ｃ)欄に0円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。また、合計が(Ｂ)補助対象経費×(Ｄ)補助率以内になるように記載してください。

注4.積算基礎には、導入しようとする作業工程名、単価、数量(時間数)、工数等など経費の内訳を税込みで記載してください。見積書に商品明細が書いてある場合には、見積書参照と記載していただいても結構です。

注5.「検査費」「Eコマース送料」は、それぞれ補助対象経費20万円(補助金額10万円)を上限とします。

　　Eコマース送料に予算計上できる事業者には制限あります。要領でご確認ください。

注6.「コロナ対応人件費」は、補助対象経費の1/2(5,000円／人日限度)､補助日数は10日間限度。

　　賃金は不課税取引に該当するため、従業員に直接支払う場合には(A)欄と(B)欄は同額で構いません。派遣会社に支払う場合には、(A)欄は税込、(B)欄は税抜で記載してください。

注7.補助金交付申請額は千円単位(千円未満切捨て)とします。

本事業終了後、事業の成果等を確認するため、アンケート調査や決算書等の提出をお願いする場合がありますので、御協力願います。